

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
流動資産	9,554,782	流動負債	28,257,926
現金及び預金	90,149	短期借入金	23,265,459
未収運賃	117,950	未払費用	1,003,862
未収収益	1,593,503	未払消費税等	219,670
未収投資資産	19,812	未払法人税等	57,337
短期貸付	209,348	預り連絡	35,415
販売土地建物	466,807	預り	64,775
貯蔵品	6,461,196	前受運賃	2,210,809
前払費用	82,457	前受	111,893
その他の流動資産	456,427	前受収益	67,761
貸倒引当金	140,681	賞与引当	604,065
固定資産	△83,551	その他の流動負債	201,862
鉄道事業固定資産	60,378,890	固定負債	415,013
索道事業固定資産	5,290,671	長期借入金	35,827,405
不動産事業固定資産	945,594	繰延税金負債	19,642,660
附帯事業固定資産	29,272,177	長期前受収益	1,019,784
各事業関連固定資産	16,314,655	退職給付引当金	253,782
その他の固定資産	784,109	役員退職慰労引当金	749,227
建設仮勘定	32,143	保証金・敷金	273,761
投資その他の資産	311,353	その他の固定負債	5,918,598
関係会社株式	7,428,184	<b>負債合計</b>	<b>64,085,331</b>
投資有価証券	2,250,061	<b>(純資産の部)</b>	
出資	2,974,097	株主資本	4,652,119
長期前払費用	797	資本剰余金	1,800,000
その他の投資等	210,946	資本準備金	578,550
貸倒引当金	2,159,292	利益剰余金	578,550
	△167,010	その他利益剰余金	2,276,997
		固定資産圧縮積立金	751,233
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	525,763
		自己株式	△3,429
		評価・換算差額等	1,196,221
		その他有価証券評価差額金	1,196,221
		<b>純資産合計</b>	<b>5,848,341</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,933,672</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>69,933,672</b>

# 損益計算書

2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

科 目	金 額	千円
鉄道事業営業利益	益	千円
営業収入	1,266,554	
営業費用	1,448,764	
益費失		182,210
索道事業営業利益	益	
営業収入	174,968	
営業費用	214,581	
益費失		39,612
不動産事業営業利益	益	
営業収入	9,239,259	
営業費用	8,048,476	
益費益		1,190,782
附帯事業営業利益	益	
営業収入	3,730,561	
営業費用	4,818,912	
益費失		1,088,350
全営業外損失	損	119,391
受取利息・配当	金	654,955
その他の費用	益	91,644
支その他の費用	息	549,239
経常損失	用	104,785
特別利益	益	26,816
固定資産売却益	益	324,654
投資有価証券売却益	益	316,967
関係会社整理損戻入	益	75,352
特別損	益	29,428
固定資産売却益	益	67,936
関係会社株式評価損	損	196,924
税引前当期純利益	益	454,725
法人税、住民税及び事業税	額	6,916
法人税等調整額	額	△79,193
当期純利益	益	△72,277
		<b>527,002</b>

## 株主資本等変動計算書

2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
			固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	756,507	1,900,000	△725,810	1,930,696	△3,095	4,306,151
会計方針の変更による累積的影響額			-		△77,174	△77,174		△77,174
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	578,550	756,507	1,900,000	△802,984	1,853,522	△3,095	4,228,977
当 期 変 動 額								
固定資産 圧縮積立金の取崩			△5,273		5,273	-		-
別 途 積 立 金 の 取 崩				△900,000	900,000	-		-
剰 余 金 の 配 当					△104,562	△104,562		△104,562
当 期 純 利 益					527,002	527,002		527,002
自己株式の取得							△360	△360
自己株式の処分							26	26
合併による増加 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,034	1,034		1,034
当期変動額合計	-	-	△5,273	△900,000	1,328,748	423,475	△333	423,141
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	751,233	1,000,000	525,763	2,276,997	△3,429	4,652,119

	評価・換算 差額等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
当 期 首 残 高	1,369,142	5,675,294
会計方針の変更による累積的影響額		△77,174
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369,142	5,598,120
当 期 変 動 額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
別 途 積 立 金 の 取 崩		-
剰 余 金 の 配 当		△104,562
当 期 純 利 益		527,002
自己株式の取得		△360
自己株式の処分		26
合併による増加 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△172,920	△172,920
当期変動額合計	△172,920	250,220
当 期 末 残 高	1,196,221	5,848,341

# 個 別 注 記 表

I.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - a. 市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - b. 市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

- ① 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
- ② 貯蔵品
  - a. 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
  - b. 商 品 …………… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ① 賃貸用建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設 …………… 定額法
- ② 1998年4月1日以降取得の建物並びに  
2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 …………… 定額法
- ③ その他の施設 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a. 建物 …………… 2～50年
- b. 構築物 …………… 2～60年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- その他の資産 …………… 定額法

#### (3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (4) 長期前払費用 …………… 均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- (1) 鉄道事業・索道事業  
鉄道事業及び索道事業においては、輸送サービスの提供を行っております。サービス提供を完了した時点、又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。
- (2) 不動産事業  
不動産事業においては、分譲マンションの販売や不動産の賃貸を行っております。販売については顧客に商品を引き渡した時点で、賃貸については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。
- (3) 附帯事業  
附帯事業においては、ホテルの宿泊や広告サービスの提供を行っております。宿泊についてはサービス提供の進捗に応じて、広告については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。
- (4) ファイナンス・リースの計上基準  
貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 控除対象外消費税等の会計処理  
資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。
- (2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理  
鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。  
なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

### III. 会計方針の変更に関する注記

#### 1. (「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- (1) ポイント制度に係る収益認識  
当社が運営するポイント制度について、従来は将来にポイントとの交換で要すると見込まれる金額をポイント付与時点の費用として認識し、負債として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントの交換を履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。
- (2) 一定の期間にわたる履行義務に係る収益認識  
主に付帯事業における収益の一部について、従来はサービスの提供が完全に完了した時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足されるサービスについては期間等を基準とし、履行義務の充足に対応して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益計算書は、営業収益が37,253千円減少し、全事業営業損失、経常損失が23,737千円増加し、税引前当期純利益が23,737千円減少しております。また、繰越利益剰余金の期首残高は77,174千円減少しております。

2. (「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当事業年度に与える影響はありません。

IV. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

V. 重要な会計上の見積りに関する注記

1. 貸借対照表計上額

(1) 販売土地建物 6,461,196 千円

(2) 有形固定資産及び無形固定資産 52,950,705 千円

2. 金額の算出に用いた主要な仮定等

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大及びそれに伴う外出控えにより、前事業年度から当事業年度にかけて顧客の急激な減少が生じております。翌事業年度以降の業績にも影響が見込まれますが、需要が徐々に回復・正常化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定の下、販売土地建物における正味売却価額、固定資産の減損における将来キャッシュフロー等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化する場合には、将来において多額の損失が発生する可能性があります。

VI. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土地	2,383,468 千円
その他の有形固定資産	12,081,254 千円
計	14,464,723 千円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	4,256,240 千円
長期借入金	18,831,360 千円
保証金・敷金	743,223 千円
計	23,830,823 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,601,909 千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	52,031,370 千円
土地	18,848,139 千円
建物	26,365,656 千円
構築物	4,269,541 千円
車両	1,447,189 千円
その他	1,100,843 千円
無形固定資産	607,982 千円

4. 保証債務

関係会社の仕入債務 364,859 千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	727,423 千円
長期金銭債権	160,609 千円
短期金銭債務	11,480,259 千円
長期金銭債務	1,355,655 千円

6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 7,052,372 千円

VII. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益 14,411,344 千円

2. 営業費 14,530,735 千円

運送営業費及び売上原価 4,229,383 千円

販売費及び一般管理費 7,045,186 千円

諸税 896,081 千円

減価償却費 2,360,084 千円

3. 関係会社との取引高

営業収益	3,356,131 千円
営業費	2,370,731 千円
営業取引以外の取引	1,237,067 千円

VIII.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	5,622 株
------------------	------	---------

IX.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額		74,817 千円
賞与引当金繰入超過額		69,715 千円
退職給付引当金繰入超過額		167,232 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額		81,745 千円
その他の引当金繰入超過額		12,163 千円
投資有価証券等評価損否認		404,093 千円
有形固定資産有姿除却等否認		26,851 千円
減価償却費償却超過額		294,663 千円
減損損失否認		976,011 千円
資産除去債務否認		389,921 千円
販売土地建物評価損否認		52,193 千円
契約負債繰入超過額		65,805 千円
繰越欠損金		584,405 千円
その他		70,665 千円
繰延税金資産小計		3,270,285 千円
評価性引当額		△ 3,160,457 千円
繰延税金資産合計		109,827 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容		△ 286,806 千円
資産除去債務資産計上額		△ 203,916 千円
その他有価証券評価差額金		△ 446,434 千円
退職給付信託設定損益		△ 192,454 千円
繰延税金負債合計		△ 1,129,612 千円
繰延税金負債の純額		△ 1,019,784 千円

X.関連当事者との取引に関する注記

子会社		(単位:千円)					
種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	しずてつ ジャストライン(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	4,147,261	短期借入金	4,449,970
				支払利息(注2)	11,436		
子会社	(株)静鉄ストア	所有 直接100%	施設の賃貸 回収事務代行 役員の兼任	施設の賃貸等 (注4)	1,583,228	保証金・敷金	759,324
				回収事務代行(注3)	918,602	前受収益	121,901
						預り金	820,302
子会社	静鉄 プロパティ マネジメント(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	669,514	短期借入金	657,421
				支払利息(注2)	1,838		
子会社	静鉄建設(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 建設工事の発注等 役員の兼任	資金の借入(注2)	1,451,943	短期借入金	1,082,998
				支払利息(注2)	4,027		
				建設工事代等(注4)	1,296,214	未払金	111,375

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) グループ内の資金を統合管理するCMS(キャッシュマネジメントシステム)に係るものであり、取引金額には当期中の平均借入残高を記載しております。なお、借入利率については市場金利を勘案して合理的に算出しております。

(注3) (株)静鉄ストアが顧客に販売した代金の回収事務を当社が代行したことによる同社に対する預り金であり、取引金額は当期中の平均預り金残高を記載しております。

(注4) その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

XI.1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	195円76銭
2. 1株当たり当期純利益	17円64銭